

経済理論・分析の窓

テレワークを契機とする地方移住の可能性

—政策課題分析シリーズ20より—

政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(企画担当)付
上沢 瞳*

はじめに

コロナ禍では、テレワークの急速な普及や、テレワークを活用した副業・ワーケーションの取組がみられるなど、働き方が大きく変化した。さらに、東京圏での人口密集によるリスクが顕在化したことも相俟って、地方移住への関心が高まっている。政策課題分析シリーズ20「新しい働き方と地方移住に関する分析」では、地方移住実施者の特徴や移住の動機、テレワークをきっかけとした移住の特徴などを分析することにより、地方移住への関心の高まりを実際の移住行動につなげていく上での今後の政策面の課題を明らかにしている。

地方移住への関心の高まりと移住実施者の特徴

今回の調査においては、移住実施者と東京圏¹在住者の双方にアンケート調査を実施し、テレワーク実施頻度、移住の関心のきっかけ、移住先選定にあたり重視する点、コロナ前後の変化などを相互に関連付けて、横ぐしで相関関係を分析した。

まず、今回調査の対象とした、過去5年以内に東京圏から東京圏外へ移住した者(以下、移住実施者という)と現在東京圏に在住する者のそれぞれについて、特に、移住実施者についてはその実施時期別(2020年4月の緊急事態宣言発出前後)で、東京圏在住者については移住への関心度別に集計し、東京圏在住者と比較したときに移住実施者にどのような特徴があるのかについて明らかにした(図表1)。

移住実施者の特徴としては、テレワーク等新しい働き方を実施している者が東京圏在住者と比べて多い。

また、東京圏外への移住の多くを出身地へのUターンが占めている。さらに、移住実施者について「テレワークの実施」をきっかけとして挙げる割合を移住の実施時期別にみても、テレワークが普及した感染拡大後においては半数近くの者が挙げるまでになっていることから、移住とテレワーク等の新しい働き方が親和的な関係にあることが示唆される。

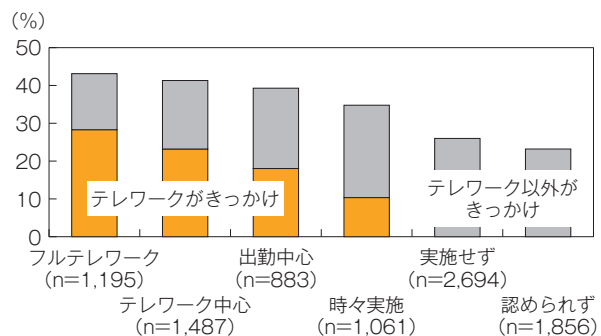
図表1 移住実施者の特徴

	東京圏在住者			移住実施者		
	移住検討	移住関心	無関心	コロナ前	コロナ後	
平均年齢	39.9歳	44.8歳	46.2歳	37.6歳	36.6歳	
東京圏出身者	67.7%	63.6%	72.0%	14.4%	10.2%	
新しい働き方の実施率						
テレワーク	69.9%	57.6%	42.9%	65.0%	71.6%	
副業	30.8%	9.5%	5.2%	36.5%	37.2%	
ワーケーション	20.4%	2.6%	0.7%	18.6%	18.1%	
移住に関心をもったきっかけ						
テレワーク導入	41.7%	28.1%	—	35.4%	47.9%	
希望する移住先						
自身の出身県(Uターン)	14.8%	15.4%	—	52.5%	60.9%	
(I・Jターン) 出身県以外	1位	長野県	沖縄県	—	大阪府	宮城県
	2位	沖縄県	静岡県	—	愛知県	京都府
	3位	北海道	長野県	—	北海道	大阪府
	4位	静岡県	山梨県	—	茨城県	茨城県
	5位	山梨県	北海道	—	兵庫県	群馬県

テレワークをきっかけとした移住の特徴

東京圏在住者において、移住に関心があり、情報収集など具体的な検討をしている層(以下、検討層という)、関心はあるが具体的な検討をしていない層(以下、関心層という)のそれぞれの占める割合をテレワーク実施状況別に示すと、テレワークの実施頻度が高いほど移住への関心が高くなる姿がみてとれる(図表2)。

図表2 東京圏在住者に占める移住検討・関心層の割合

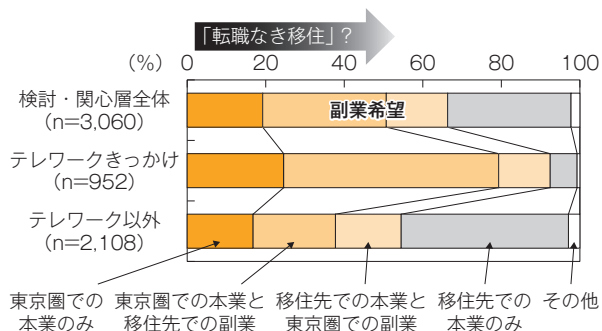


テレワークを利用して東京の仕事を経続したまま地方移住を行う、転職なき移住が注目を集めている。今

* 株式会社IHIより内閣府に
1 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を指す。

回の調査において、社内制度などの障壁がなかった場合、移住後に東京圏での仕事と移住先での仕事をどのように組み合わせることを希望するかを尋ねたところ、テレワークをきっかけに移住に関心をいだいた層では特に、東京圏での本業を行うことを希望する者が多いという結果となった（図表3）。東京圏での本業と移住先での副業、あるいは、移住先での本業と東京圏での副業と言うように、東京圏の仕事と地方での仕事を掛け持ちすることを希望する回答が検討層、関心層の半数近くにも上ったことも注目すべき点である。東京圏での本業のみに従事する場合でも地域において需要を拡大し地域経済に貢献することは間違いがないが、さらに、就業等を通して人手不足にある地域の担い手となっていくことができれば、供給面からも地域経済を下支えできることになる。

図表3 東京圏在住の移住検討・関心層が移住後に希望する就業形態



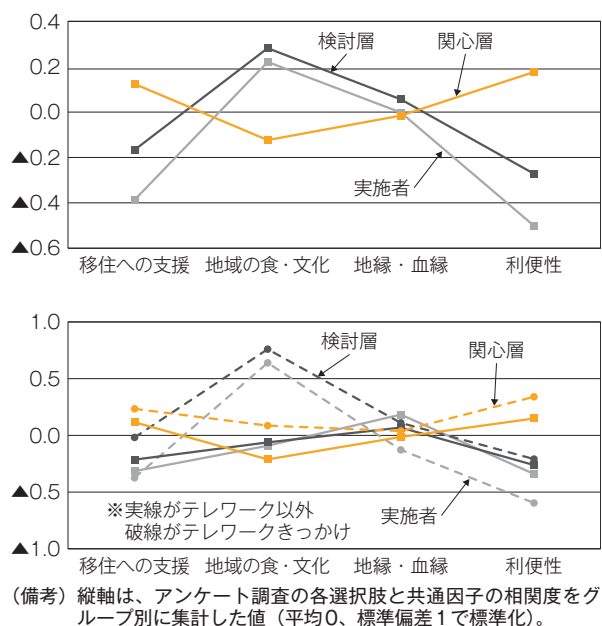
移住実施者が移住にあたって重視したこと

次に、移住先への選好について、移住への関心層、検討層及び移住実施者を対象とし、移住において重視する項目（計20の選択肢から複数回答）の背後にある共通因子として、「移住への支援」「地域の食・文化」「地縁・血縁」「利便性」を統計的手法により抽出した。その結果、いずれの共通因子についても、関心層は移住実施者と重視する程度に有意な差があるが、検討層は移住実施者と概ね同じ傾向にあり、さらに、移住への支援については、検討層は移住実施者より重視する程度が強いことが確認された（図表4上）。また、移住実施者のうち、テレワークがきっかけとなった者はそれ以外の者と比べて、地域の食・文化を重視する程度が強いことが確認された（図表4下）。

今後、テレワークをきっかけとした移住が広がっていく中では、移住先の選択に当たって、より地域の魅

力が重視されるようになっていくことが想定される。他方、今回の結果からは、移住先として東京圏からのアクセスがよい地域が選ばれやすくなるという仮説は、特に移住実施者や検討層においては支持されなかった。これらの結果を踏まえれば、東京圏からのアクセスが良好でなくても、その地域の魅力をアピールする機会を充実させれば、テレワークが普及する中においても移住者を誘致することは可能であると考えられる。

図表4 移住先について重視する点



おわりに

コロナ禍で生じた地方移住への関心の高まりを実際の移住行動につなげていくためには、地方からの情報発信や支援策のように関心者に直接働きかける施策に加え、環境整備として新しい働き方を普及させていくことが重要である。具体的には、地域独自の魅力発信、関係人口の創出・拡大支援、企業のDXを後押しし、テレワーク可能な業務の洗い出しによりテレワークのさらなる普及を促進することや、東京圏外企業と都市部人材のマッチング強化による地域の担い手確保、地方の副業推進などが今後の政策面の課題として挙げられる。

調査報告の全体はこちら

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukadai.html>

上沢 瞳（あげさわひとみ）